

# 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金とは

- ✓ エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和5年度補正予算により創設

## 本町における活用状況

### ■令和5年度

- ✓ 令和5年度事業として下表の7事業を実施。（うち6事業はR6年度に繰越しして実施、事業費はR5分のみ記載）

事業名		総事業費(千円)	交付金充当額(千円)
物価高騰対応重点支援給付金支給事業	【低所得世帯支援】物価高騰対策給付金	71,407	71,407
	【均等割のみ課税世帯】物価高騰対策給付金	30,082	30,082
	【子ども加算】物価高騰対策給付金	7,515	7,515
	【調整給付】物価高騰対策給付金	1,260	1,260
	【推奨事業分】物価高騰対策給付金	6,034	6,000
LPガス使用世帯支援事業		8,816	4,408
物価高騰対策保育所等支援事業		1,007	504
合計		126,121	121,176

## ■ 令和6年度

資料 5

✓ 令和6年度事業として下表の19事業を実施。（うち1事業はR7年度に繰越）

事業名(カッコ内の番号は事業No.)		総事業費(千円)	交付金充当額(千円)
物価高騰対応 重点支援給付 金支給事業	【低所得世帯支援】物価高騰対策給付金(①)	22,357	22,357
	【非課税世帯・均等割世帯・子ども加算・調整給付】物価高騰対策給付金(②③)	116,757	111,765
	【R6非課税世帯・子ども加算・不足額給付】物価高騰対策給付金(④)	54,362	54,362
【農業関連】施設園芸燃油価格高騰支援事業 ほか3事業 (⑤⑥⑦⑧)		21,823	21,823
【福祉関連】物価高騰対策子育て応援券支給事業 ほか3事業 (⑨⑩⑪⑰)		18,156	17,261
プレミアム付き商品券販売事業(事業費・事務費)(⑫⑬)		6,392	6,392
【教育関連】小学校就学費用支援事業 ほか4事業 (⑭⑮⑯⑱)		14,030	14,030
合計		253,877	247,990